

全経上級 出題傾向と対策

過去問題集

〈別冊〉 解答用紙

も く じ

第155回	商業簿記	2	第155回	工業簿記	38
	会計学	4		原価計算	40
第156回	商業簿記	6	第156回	工業簿記	42
	会計学	8		原価計算	44
第158回	商業簿記	10	第158回	工業簿記	46
	会計学	12		原価計算	48
第159回	商業簿記	14	第159回	工業簿記	50
	会計学	16		原価計算	52
第161回	商業簿記	18	第161回	工業簿記	54
	会計学	20		原価計算	56
第162回	商業簿記	22	第162回	工業簿記	58
	会計学	24		原価計算	60
第164回	商業簿記	26	第164回	工業簿記	62
	会計学	28		原価計算	64
第165回	商業簿記	30	第165回	工業簿記	66
	会計学	32		原価計算	68
第167回	商業簿記	34	第167回	工業簿記	70
	会計学	36		原価計算	72

第 1 問

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

第 2 問

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)			

問 2

①	
②	

問 3

①	
②	

問 4

第 3 問

問 1

計 算 式	答 え
	万円

問 2

計 算 式	答 え
	万円

問 3

計 算 式	答 え
	万円

問 4

問題 1

損 益 計 算 書 (一部)

自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日 (単位：円)

I	売 上 高		
	1 一 般 売 上 高	()	
	2 割 賦 売 上 高	()	
	3 積 送 売 上 高	()	
	4 試 用 売 上 高	()	
	5 未 着 品 売 上 高	()	()
		<hr/>	<hr/>
II	売 上 原 価		
	1 商 品 期 首 棚 卸 高	()	
	2 当 期 商 品 仕 入 高	()	
	小 計	()	
	3 戻 り 商 品	()	
	合 計	()	
	4 商 品 期 末 棚 卸 高	()	
	差 引	()	
	5 棚 卸 減 耗 費	()	
	6 商 品 評 価 損	()	()
	売 上 総 利 益		()
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
	1	
	2 戻 り 商 品 損 失	()	
	3	

問題 2

連結貸借対照表(略式)

平成×4年3月31日現在

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現 金 預 金	5,290,000	支 払 手 形	()
受 取 手 形	()	買 掛 金	()
売 掛 金	()	短 期 借 入 金	()
有 価 証 券	1,970,000	未 払 法 人 税 等	760,000
棚 卸 資 産	()	繰 延 税 金 負 債 (流 動)*	()
未 収 利 息	()	前 受 金	1,700,000
繰 延 税 金 資 産 (流 動)*	()	未 払 利 息	()
短 期 貸 付 金	()	長 期 借 入 金	()
建 物	24,050,000	繰 延 税 金 負 債 (固 定)	()
備 品	14,220,000	退 職 給 付 引 当 金	1,930,000
土 地	()	資 本 金	()
の れ ん	()	資 本 剰 余 金	()
投 資 有 価 証 券	2,400,000	利 益 剰 余 金	()
長 期 貸 付 金	()	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()
貸 倒 引 当 金	(△)	少 数 株 主 持 分	()
	()		()

* 繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)のうちどちらかが不要であれば、その金額欄に不要と記入しなさい。

問題1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題2

問1

○または×を書く											
a.		b.		c.		d.		e.		f.	

問2

ア		イ		ウ	
エ		オ			

問3

	損益計算書での扱い（表示場所）
原価性のあるもの	
原価性のないもの	

問 4

評 価 方 法	
---------	--

問 5

1. 減損損失の金額 円

2. 貸借対照表での表示

固定資産の部
1 有形固定資産

問 6

資産評価の考え方	
----------	--

問 7

項 目 の 違 い	
-----------	--

問題 3

〈単位 千円〉

損 益 計 算 書		(a)の取引が加わった場合	(b)の取引が加わった場合	(c)の取引が加わった場合	(d)の取引が加わった場合
営 業 利 益	200,000				
経 常 利 益	180,000				
税引前当期純利益	96,000				

(注) (a), (b), (c), (d)の条件をそれぞれ独立して考えること。例えば, (a)に(b)の取引を加えることはしない。

問題 1

問 1

	借	方	金	額	貸	方	金	額
1								
2								
3								

問 2

	借	方	金	額	貸	方	金	額
1								
2								
3								

問題 2

(借方)		損 益 勘 定		(貸方)	
仕 入	()	売 上	173,280,000		
給 料	40,000,000	有 価 証 券 利 息	()		
退 職 給 付 費 用	()	受 取 配 当 金	32,680		
営 業 諸 掛 り	1,560,000	()	()		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	()	()	()		
減 価 償 却 費	()	()	()		
支 払 利 息	120,000	()	()		
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
法 人 税 等	()				
()	()				
	()				

[注] すべての()が埋まるとは限らない。

問題1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題2

問1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(f)	
(b)		(g)	
(c)		(h)	
(d)		(i)	又は
(e)			

問 2

問 3

問題 3

記号	用 語	記号	用 語
(ア)		(オ)	高く ・ 低く
(イ)		(カ)	
(ウ)	率	(キ)	
(エ)	率		

問題1

繰越試算表

借 方		貸 方	
現金	623,000	支払手形	1,700,000
当座預金	2,290,000	買掛金	1,200,000
受取手形	3,500,000	未払地代	[]
売掛金	2,500,000	未払給料	[]
売買目的有価証券	[]	[]	[]
繰越商品	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
繰延税金資産	[]	[]	[]
建物	10,000,000	貸倒引当金	[]
備品	2,000,000	建物減価償却累計額	[]
土地	15,000,000	備品減価償却累計額	[]
その他有価証券	[]	繰延税金負債	[]
満期保有目的の債券	[]	長期借入金	8,000,000
		資本金	14,000,000
		その他資本剰余金	[]
		利益準備金	850,000
		繰越利益剰余金	[]
		その他有価証券評価差額金	[]
合計	[]	合計	[]

[注] すべての空欄に記入するとは限らない。

問題2 (すべての行を使用するとは限らない。)

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題3 (すべての行を使用するとは限らない。)

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

問題1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題2

問1	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	
問2	借 方			貸 方		
問3	借 方			貸 方		
	1					
	2					
	3					
問4	1	①	千円	②	千円	
	2	借 方 (単位：千円)			貸 方 (単位：千円)	
3						

問題3 (すべての行を使用するとは限らない。)

問1【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	()
商品の〔 〕	()
人件費の支出	△ 30
その他の〔 〕	()
小 計	()
〔 〕の受取額	()
〔 〕の支払額	()
〔 〕	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	()
〔 〕	()
〔 〕	()
〔 〕	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	
〔 〕による支出	()
〔 〕	()
〔 〕	()
〔 〕	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の増減額	()
現金及び現金同等物の期首残高	72
現金及び現金同等物の期末残高	15

[注] マイナスは、金額の前に△を付す。たとえば、マイナス100は、△100と表示する。すべての〔 〕と()が埋まるとは限らない。

問2

1		2		3		4		5	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問3

原因の一つ	
判断した理由	

理由が合理的に書かれている場合には、指摘した原因の如何を問わず、正解とするので、企業の活動を考え、合理的な理由づけを行うこと。

問題 1

問		借 方	金 額	貸 方	金 額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

問題 2

連 結 精 算 表
平成×1年4月1日～平成×2年3月31日 〈単位 百万円〉

貸借対照表	P 社 (親会社)		S 社 (子会社)		修 正・消 去		連 結	
	資 産	負債純資産	資 産	負債純資産	借 方	貸 方	資 産	負債純資産
現金及び預金	11,136		8,480				19,616	
S社・売掛金	11,200							
貸倒引当金		400						
売 掛 金			8,000					
貸倒引当金				240				
商 品	10,000							
P社・商品			4,800					
S社・貸付金	2,000							
貸倒引当金		40						
建 物	6,000		3,560				9,560	
減価償却累計額		3,040		1,520				4,560
土 地	12,000		5,000					
S社・株式	9,600							
のれん								
繰延税金資産	40							
買 掛 金		5,000						
P社・買掛金				11,200				
P社・借入金				2,000				
繰延税金負債				200				
社 債		7,600						7,600
資 本 金		30,000		11,000	o ()			
利益剰余金		15,896		3,680	n []			
評 価 差 額								
少数株主持分						p ()		
	61,976	61,976	29,840	29,840				

<右へ続く>

<左の貸借対照表から続く>

損益計算書	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		30,000		31,200				
売上原価	25,000		25,200					
給料	1,000		1,020				2,020	
減価償却費	520		180				700	
貸倒引当金繰入額	360		200					
S社・受取利息		160						
S社・受取配当金		240						
P社・支払利息			160					
その他の費用	1,860		1,980					
のれん償却額								
少数株主損益								
法人税等	720		800					
法人税等調整額		56	180					
計	29,460	30,456	29,720	31,200				
当期純利益	996		1,480			m< >		
	30,456	30,456	31,200	31,200				
株主資本等変動計算書	減少	増加	減少	増加	借方	貸方	減少	増加
資本金 当期首残高		30,000		11,000	11,000			
期中変動	-	-	-	-	-	-	-	-
計	0	30,000	0	11,000	11,000	0		
当期末残高	30,000		11,000		11,000	0 ()		
利益剰余金 当期首残高		15,600		2,600				
(調整)								
期中変動 剰余金の配当	700		400					
当期純利益		996		1,480		m< >		
計	700	16,596	400	4,080				
当期末残高	15,896		3,680			n []		
	16,596	16,596	4,080	4,080				
少数株主持分 当期首残高								
期中変動								
計								
当期末残高						p ()		

[注1] m< > は利益について調整すべき額, n [] は利益剰余金について調整すべき額を, °, p () は精算表での振替関係を示す。この関係の株主資本等変動計算書の記入の仕方を資本金の部でヒントとして示している。° () を貸借対照表の区分の° () へ振替える。

[注2] 「修正・消去」欄には、調整に要する空白の目安を空けておいたが、あくまで目安であり、必ずしも埋まるわけではない。} で示したように、連結財務諸表の金額(答)は直接(点線)で誘導される該当する項目の欄に記入すること。例えば、繰延税金負債の場合、200の数値の行の欄に記入する。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)			

問 2

--

問 3

--

問 4

--

問題 3

計 算 過 程	答

損 益

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 入	[]	売 上	[]
給 料	[]	受 取 利 息	[]
旅 費 交 通 費	[]	受 取 配 当 金	[]
広 告 宣 伝 費	[]	償 却 債 権 取 立 益	[]
貸倒引当金繰入額*1	[]	[]	[]
減 価 償 却 費	[]	[]	[]
支 払 利 息	[]	[]	[]
為 替 差 損	[]	[]	[]
有 価 証 券 運 用 損 益	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
合 計	[]	合 計	[]

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

残 高

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[]	支払手形	5,000
当座預金	1,370	買掛金	7,000
売買目的有価証券	[]	短期借入金	6,000
受取手形	[]	前受金	1,200
売掛金	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
繰越商品	[]	未払給料	[]
繰延税金資産	[]	未払利息	[]
建物	20,000	貸倒引当金*2	[]
備品	[]	建物減価償却累計額	[]
土地	10,000	備品減価償却累計額	[]
長期貸付金	5,000	預り保証金	1,200
その他有価証券	[]	[]	[]
関連会社株式	[]	資本金	20,000
破産更生債権等	[]	資本準備金	2,000
[]	[]	その他資本剰余金	[]
[]	[]	利益準備金	1,700
前払広告宣伝費	[]	別途積立金	2,300
自己株式	[]	繰越利益剰余金	[]
[]	[]	[]	[]
合計	[]	合計	[]

*2 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

問題1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

[注意] 理由は積極的に書くこと。「原則ではない。」「すべてではない。」というような消極的な答え方はしないこと。

問題2 (金額は、3位毎にカンマをうち、桁もそろえること。)

問1	記号	用 語	記号	用 語
	(a)		(c)	
	(b)		(d)	

問2		勘 定	金 額	勘 定	金 額
	1				
	2-1				
	2-2				

問3

計算式：

--

問4

リース債務について：

勘定	金額	勘定	金額

備品の減価償却について：

勘定	金額	勘定	金額

問5

第1期 備品の取得および資産除去債務の処理（備品は小切手を振り出し購入した。）：

勘定	金額	勘定	金額

第1期末決算整理（備品は定額法で償却し、間接法で表示する。債務の計算は利息法による。小数点1位を四捨五入する。）：

勘定	金額	勘定	金額

第5期首（備品を除去するとともに、その費用（資産除去債務の金額と一致した。）を小切手を振り出し支払う。）：

勘定	金額	勘定	金額

問6

問題点（問題文の文意に沿って簡単に答えること）

--

問題3

		適当な語句の符号		適当な語句の符号
Aの場合	流動比率		負債比率	
Bの場合	流動比率		負債比率	

問題 1

		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
問1	1.				
	2.				
	3.				
問2	1.				
	2.				
	3.				

問題 2

(借方)		損 益 勘 定		(貸方)	
仕 入	()	売 上	150, 500, 000		
給 料	41, 840, 000	受 取 配 当 金	32, 500		
退 職 給 付 費 用	()				
(売掛金)貸倒引当金繰入額	()				
支 払 家 賃	840, 000				
営 業 諸 掛 り	320, 148				
減 価 償 却 費	()				
支 払 利 息	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
法 人 税 等	()				
当 期 純 利 益	()				
	()				

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

営業損益，営業外損益，特別損益に属す勘定の順序で答えることが望ましい。
位取りをそろえること。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問題 3

問 1

問 2

問題1 (単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				

問題 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
現金	2,980	支払手形	2,100
当座預金	2,895	買掛金	1,300
受取手形	3,400	貸倒引当金	[]
売掛金	2,600	建物減価償却累計額	[]
売買目的有価証券	[]	備品減価償却累計額	[]
繰越商品	[]	預り保証金	5,800
消耗品	[]	仮受金	[]
仮払金	[]	仮受消費税	[]
未収利息	[]	[]	[]
短期貸付金	[]	長期借入金	12,000
仮払消費税	[]	繰延税金負債	[]
建物	16,000	未払利息	[]
備品	[]	[]	[]
土地	15,000	[]	[]
長期貸付金	[]	資本金	20,000
破産更生債権等	[]	その他資本剰余金	[]
その他有価証券	[]	利益準備金	[]
関連会社株式	[]	繰越利益剰余金	1,155
繰延税金資産	[]	[]	[]
自己株式	[]	[]	[]
仕入	[]	売上	79,000
給料	[]	受取利息	[]
減価償却費	[]	受取配当金	450
旅費交通費	[]	売買目的有価証券売却益	700
支払利息	[]	売買目的有価証券評価益	[]
関係会社株式評価損	[]	[]	[]
備品(固定資産)売却損	[]	[]	[]
貸倒引当金繰入額	[]		
消耗品費	[]		
[]	[]		
合計	[]	合計	[]

なお、すべての空欄が使用されるとは限らない。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

1	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
2	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
3	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
4	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
5	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			

問題3 *マイナスには、△を付けること。金額の3位には「,」を打ち、桁(たて欄)も合わせる。

【株主資本等変動計算書】

株主資本			
資本金			
当期首残高		100,000,000	
当期変動額			
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,000,000	
当期変動額			
()		
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
その他資本剰余金			
当期首残高		5,000,000	
当期変動額			
()		
()		
()		
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4,400,000	
当期変動額			
()		
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高		200,000	
当期変動額			
()		
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,000,000	
当期変動額			
()		
()		
()		
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
自己株式			
当期首残高		△ 800,000	
当期変動額			
()		
当期変動額合計			
当期末残高			
⋮			
<以下 略>			
⋮			

[注意]すべての()と[]が埋まるとは限らない。
各項目の記入にあたっては、取引順(1~5)によること。

問題 1

問 1	1	2	3	4	5

問 2	ア	イ	ウ	エ
-----	---	---	---	---

問 3

問 4

問 5

問 6

問題 2

(借方)	損 益 計 算 書*		(貸方)
<営業費用>			<営業収益>
仕 入 ()			売 上 ()
広 告 宣 伝 費 ()			() ()
貸倒引当金繰入額 ()			<営業外収益・特別利益等> ()
給 料 18, 000, 000			受 取 配 当 金 19, 000
() ()			() ()
減 価 償 却 費 ()			() ()
支 払 賃 借 料 12, 000, 000			() ()
営 業 諸 掛 り 4, 150, 000			() ()
() ()			
() ()			
<営業外費用・特別損失等>			
支 払 利 息 85, 000			
手 形 保 証 債 務 費 ()			
() ()			
() ()			
() ()			
() ()			
(営業外) 貸倒引当金繰入額 ()			
減 損 損 失 ()			
法 人 税 等 ()			
当 期 純 利 益 ()			
() ()			() ()

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

指示したように、営業、営業外・特別損益等と区分して解答すること。

桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		-----
2		-----
3		-----
4		-----
5		-----
6		-----
7		-----
8		-----
9		-----
10		-----

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問 3

167

問題 3

問 1

問 2

問題 1

問 1

問 2

(1)

- ① 第 1 工程の当月投入加工費 _____ 円
- ② 第 1 工程の A 製品の異常仕損品原価
 - (a) 直接材料費分 _____ 円
 - (b) 加工費分 _____ 円
- ③ 第 1 工程の A 製品の正常仕損品原価
 - (a) 直接材料費分 _____ 円
 - (b) 加工費分 _____ 円
- ④ 第 1 工程の A 製品の正常仕損費 _____ 円
- ⑤ 第 1 工程の A 製品の月末仕掛品原価 _____ 円
- ⑥ 第 2 工程の A 製品の正常仕損品原価
 - (a) 前工程費分 _____ 円
 - (b) 加工費分 _____ 円
- ⑦ 第 2 工程の A 製品の正常仕損費 _____ 円
- ⑧ 第 2 工程の A 製品の月末仕掛品原価 _____ 円

(2)

- (a) (借方) _____ (貸方)
- (b) (借方) _____ (貸方)
- (c) (借方) _____ (貸方)

問 3

(1) 第1工程のA製品の月末仕掛品原価

(a) 直接材料費分 _____ 円

(b) 加工費分 _____ 円

計算過程

(2) 第1工程のA製品の月末仕掛品原価

(a) 直接材料費分 _____ 円

(b) 加工費分 _____ 円

計算過程

問題 2 (どちらかを丸で囲む)

非度外視法の完成品原価の方が高くなる , 度外視法の完成品原価の方が高くなる

理由

問題 1

問 1 損益分岐点販売量

A 製品 個

B 製品 個

損益分岐点売上高 円

問 2 損益分岐点比率 %

問 3 加重平均資本コスト率 %

問 4 A 製品 個

B 製品 個

問題 2

問 1 可 ・ 否

理由：

問 2

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

問題 3

P 製品 個

Q 製品 個

営業利益 円

問1 第1工程月末仕掛品原価 円

問2

借 方	貸 方

問3 異常仕損費 円

問4 第2工程月末仕掛品原価 円

問5

第2工程仕掛品

月 初 棚 卸 高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
		月 末 棚 卸 高	<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>

問6 第2工程月末仕掛品原価 円

問7 原料は

その後の工程では

問題 1

問 1 () 円

問 2 () 円

問 3 () 円

問 4 () 個

問 5 () 円

計算過程

問 6 () 円

計算過程

問 7 () %

計算過程

問 8 () 円

計算過程

問題 2

問 1 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
計算過程

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
計算過程

問 4 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。
計算過程

問題 3

問 1 () 円

問 2 () 円
計算過程

問 3 () 円
計算過程

問題 1

問 1

(A) 要約原価計算表

	No.255	No.256	No.255 - 2
月初仕掛品			
当月製造費用			
直接材料費 A			
直接材料費 B			
直接労務費			
製造間接費			
合 計			

(B) 直接材料 A の直接材料費払い出し単価の計算過程

(C) 直接労務費賃率の計算過程

問 2 当月発生仕損費 () 円

問 3 仕掛品勘定から製品勘定への振替仕訳
() / ()

問 4

(1) 差異総額 ()円 ()な差異
計算過程

(2) 予算差異 ()円 ()な差異
計算過程

(3) 操業度差異 ()円 ()な差異

問題 2

	賃	金
(諸 口)		()
()		()
()		()
()		()

問題 1

問 1 ①

②

問 2 損益分岐点売上高 百万円
安全余裕率 %

問 3

その理由：

問 4 経営レバレッジ係数

問 5 営業利益増加額 百万円
計算プロセス：

問 6 Z社の安全性は _____
その根拠： _____

問題 2

問 1

a		b		c		d		e	
f		g		h		i		j	

問 2 (1) 許容原価 万円
(2) 成行原価 万円
(3) 目標原価 万円
(4) 原価改善目標 万円

問題 1

問 1 第 1 製造部門費予定配賦率 円/時

第 2 製造部門費予定配賦率 円/時

問 2

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 3

(単位：円)

費 目	合 計	第 1 製造部門	第 2 製造部門	() 部門	() 部門
部 門 費					
() 部門					
() 部門					
計					

問 4

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問 5 第 1 製造部門費配賦差異 円 () 差異

第 2 製造部門費配賦差異 円 () 差異

問 6 () 差異 円 () 差異

() 差異 円 () 差異

問題 2

(単位：千円)

	第 1 製造部門	第 2 製造部門
単一基準配賦法		
複数基準配賦法		

問題 3

問 1 ~ 問 2

①		②		③		④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭									

問 3 $x =$ 千円 $y =$ 千円

問 4

部門費配賦表(2)

(単位：千円)

費 目	合 計	第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	工場事務部門
第 1 次集計額					
動力部門					
工場事務部門					
計					

問題1

問1 ア () イ () ウ ()
 エ () オ ()

問2

(単位：千円)

	2007年	2008年
(ウ) コスト		
①合計 評価コスト		
②合計 (エ) コスト		
③合計 外部失敗コスト		
④合計		
①+②+③+④総合計		

問題 2

問 1 1日当たり売上高 () 円
計算過程

年間売上高 () 円

問 2

損益分岐売上高 () 円

問 3

1日当たり顧客回転率 () 回転

問 4

必要売上高 () 円

問 5

必要売上高 () 円
計算過程

問題 3

問 1 実行すべき 実行すべきでない
収益性指数 () %
計算過程

問 2 実行すべき 実行すべきでない
第1年度末キャッシュ・フロー () 円
正味現在価値 () 円

問 3

第3年度末キャッシュ・フロー () 円

問題 1

問 1 原料分の異常減損費 () 円
加工費分の異常減損費 () 円
計算過程

問 2 () () / () ()

問 3 原料分の正常減損費 () 円
加工費分の正常減損費 () 円
計算過程

問 4 月末仕掛品原価 () 円

問 5 () () / () ()

問 6 原料分の正常減損費 () 円
加工費分の正常減損費 () 円
計算過程

問 7 月末仕掛品原価 () 円

問 8 () () / () ()

問題 2

問 1

- (1) () () / () ()
 (2) 月末仕掛品原価 () 円

問 2

(1)

仕 掛 品	
前 月 繰 越 ()	製 品 ()
諸 口 ()	異 常 減 損 費 ()
標 準 原 価 差 額 ()	標 準 原 価 差 額 ()
	次 月 繰 越 ()

(2)

- 価格差異 () 円 () な差異
 数量差異 () 円 () な差異

問題 1

問 1 資本利益率 %

問 2 回収期間 年

問 3 問題点

1	
2	

問題 2

問 1 現時点の正味キャッシュフロー 万円

問 2 耐用年数到来時の正味キャッシュフロー 万円

問 3 採用（可・否）、正味現在価値 万円

問 4

問題 3

問 1	①	
	②	

問 2

名称 数值 %

計算過程：

問1 加工部門 円

組立部門 円

問2

(単位：円)

借 方		貸 方	

問3 組立部門費配賦差異 円 () 差異

部門費配賦表(簡便法)

(単位：円)

	合 計	加工部門費	組立部門費	動力部門費	工場事務部門費
部 門 費					
(第1次配賦)					
動力部門費					
工場事務部門費					
(第2次配賦)					
動力部門費					
工場事務部門費					

問4 固定費率 : 円

操業度差異 : 円 () 差異

- 問1 財務指標名 ()
 数値 ()
- 問2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 (),
 事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 ()
 となるので、両事業部の2つの評価の順位は (同じである 異なる)。
- 問3 A事業部損益分岐売上高 () 千円
- 問4 売上高 () %減少
- 問5 経営レバレッジ ()
- 問6 リスクのより高い事業部 () 事業部
 根拠財務指標名称 ()
 A事業部の値 (), B事業部の値 ()
- 問7 投資プロジェクトの () が () となるため、A事業部の
 () が (増加する 減少する) のでA事業部の事業部長は当該プロジェ
 クトを (実施する 実施しない) と考えられる。
- 問8 残余利益 () 千円
 X社全体の視点からは当該プロジェクトを (実施すべきである 実施すべきでない)。
 () が (正 負) であり、これは当該プロジェクトの () がX社
 の () を (上回っている 下回っている) ことを意味するからである。
- 問9
 (a) () 円
 (b) 当該部品を振り替えると、X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因
 となるので、当該部品を (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
 (c) A事業部が必要としている部品を振り替えると、別の部品をB事業部が製造・販売した場合に比べて、
 X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因となるので、当該部品をA
 事業部に (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
 (d) 最低振替価格 () 円

問1 と によって構成される。

問2 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問3 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問4 $x = \text{} y + \text{$
 $y = \text{} x + \text{$

問5 第1工程X製品正常仕損品原価 円
 内訳：直接材料費 円
 加工費 円

問6 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問7 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問8 第2工程X製品正常仕損品原価 円

問9

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問10 第2工程X製品月末仕掛品原価 円問11 第1工程X製品月末仕掛品原価 円問12 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問題 1

問 1 損益分岐点売上高

製品 A 円

製品 B 円

問 2 ① 営業利益 円

② 安全余裕率 %

③ 営業レバレッジ度

問 3 製品 A の販売量 個以上

問 4

根拠： _____

問題 2

	○または×	×の場合、その理由
1		
2		
3		
4		

問題 1

問 1 加工費当期換算生産量

製品 P	kg
製品 Q	kg

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 3 仕損費

	円
--	---

問 4

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 5 製品 Q の単位原価

度外視法による場合	円
非度外視法による場合	円

問題 2

問 1 単位原価

製品 X	円
製品 Y	円
製品 Z	円

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3 製品別損益計算書

(単位：円)

	製品X	製品Y	製品Z	合計
売上高				
売上原価				
売上総利益				

問4 売上総利益率

製品X	%
製品Y	%
製品Z	%
全体	%

問5

(1)	
(2)	

問題1

問1

予算・実績差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

総額 ()円 ()

価格差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

総額 ()円 ()

数量差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

総額 ()円 ()

問2

予算・実績差異総額は ()な差異となっているが、これは製品Xの ()な差異が、製品Yの ()な差異より大きいからである。製品Xの ()な差異は、製品Xの ()の低下はあったが、その影響を補ってあまりがある程 ()が増加したことによって生じている。

問3

予算・実績差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

貢献利益差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

数量差異

X製品 ()円 (), Y製品 ()円 ()

総額 ()円 ()

問4

貢献利益に関しては、予算・実績差異総額が ()な差異となっているが、その主な原因は、製品X、製品Yともに ()の下落に対応する ()の ()が十分に行われなかったところにある。

問5

セールス・ミックス差異 ()円 ()

(狭義の)数量差異 ()円 ()

問6

マーケット・シェア差異 ()円 ()

市場規模差異 ()円 ()

問題 2

問 1

- ① () a, b, c, のいずれかを記入
 ② (1), (2)の代替案における () と () の () 部分が () からである。

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 4 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 5 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問題 1

問 1

() / ()

問 2

正常減損費

前工程費分 () 円

加工費分 () 円

合計 () 円

計算過程

問 3 第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 4

() / ()

問 5

前工程費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費の計算過程

問 6

第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 7

() / ()

問 8

() 法

問題 2

	賃	金	
諸	口	()
()	()
()	()
()	()

問題 1

問 1 キャッシュインフロー

第 1 年度 円

4 年間の合計 円

問 2 会計的利益率 %

問 3 回収期間 年 ヶ月

問 4 内部利益率 %

問 5 収益性指数が なので、当案の採用は

問 6

問題 2

問 1 () 万円

問 2 () 万円

問 3 ① () 万円

② () 万円

③ () 万円

問 4 正味現在価値 () 万円